

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2001年			2002年			2003年			2003年					
													9	10	11
鉱工業生産															
所定外労働時間															
全国百貨店販売															
乗用車 新規販売台数															
主要35社・ 旅行販売															
機械受注 (除:船舶、電力)															
公共工事・ 着工金額															
新設住宅・ 着工戸数															
輸出・数量指数															
マネー・サプライ															

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☂は前年比0%～4%、☁は前年比 4%～0%、
☔は前年比 4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2004年1月15日時点での入手可能なデータに基づく。

政府の平成16年度の経済見通し（平成15年12月19日閣議了解）

	名目 成長率	実質 成長率	実質GDP			完全 失業率	消費者 物価
			消費	設備	輸出		
2002	0.7	1.2	1.0	3.3	12.0	5.4	0.6
2003	0.1	2.0	0.6	8.7	7.2	5.2	0.2
2004	0.5	1.8	1.1	7.2	5.5	5.1	0.2

広がる景気回復感、高まる円高警戒感

2004年度政府見通しは実質1.8%成長 - 名目でも2年連続プラス成長見込む
年明け後、景気回復期待が広がる一方、円高への警戒感も高まっている。

12月調査の日銀短観で大企業製造業の業況判断DIが6年半ぶりの高水準となったことなどから、日銀は景気判断を4ヵ月連続で上方修正している。株価も4年ぶりに前年末水準を上回って年を越し、年明け後も堅調に推移している。政府の2004年度経済見通しでは、実質GDP成長率は1.8%と3年連続、名目でも2年連続のプラス成長を見込んでいる。

最近の経済指標をみても、11月の鉱工業生産は電子部品などに支えられ、前月比0.8%増と3ヵ月連続の上昇となった。予測指数では12月に同 0.4%となるものの、10~12月期では前期比3%台、1月も前月比3.4%の大幅な上昇が見込まれている。設備投資も日銀短観では中小企業の上方修正が鮮明であるほか、先行指標とされる機械受注(船舶・電力除く民需)も10月は前期比2桁増となるなど、企業部門は好調さを維持している。また、雇用者数が4ヵ月ぶりに増加、有効求人倍率は5ヵ月連続増加と、雇用情勢にも明るい兆しが出始めた。勤労者世帯の実質消費も11月は3ヵ月ぶりに前年比増となった。

懸念材料は緊縮型の財政と円高の進行

ただ、景気回復がさらに加速する状況ではない。改定された「改革と展望」では、消費者物価が上昇に転じるのは2005年度、名目成長率が実質を上回る時期は2006年度以降へと先送りされた。2010年代初頭までに財政基礎収支(税込等 国債の利払い等を除く歳出)を黒字化する目標は維持するものの、2004年度当初予算での国債依存度や税率比率は過去最悪の状況となっている。歳出ベースでも、社会保障費以外が軒並み落ち込む3年連続の緊縮型(全体としては前年比微増)税制改正では年金課税強化や個人住民税の引き上げなどで7年ぶりの増税型となり、景気へのプラス効果は期待できない。

景気回復は企業部門から家計部門へと徐々に波及しつつあるが、こうした回復の勢いを削ぎかねない円高進行の先行きも懸念される。 [松尾・長谷川]

米国・中国がけん引する世界経済の回復

米国：20年ぶりの高水準が相次ぐ経済指標 - 雇用動向が注目点

米国では、約20年ぶりの高成長となった7～9月期以降も景気回復の足取りは堅調で、株価も1年半ぶりに1万ドル台を回復した。

最近の経済指標をみると、鉱工業生産は6ヵ月連続で拡大しており、ペースも加速している。製造業の景況感は20年ぶり、新規受注判断指数は約50年ぶりの高水準まで高揚している。小売売上高も11月には3ヵ月ぶりのプラスに転じ、クリスマス商戦も好調と伝えられている。住宅着工も3ヵ月連続のプラスで、11月には約20年ぶりに年率200万戸台の高水準となっている。

ただ、雇用情勢への不安もあり、消費者心理は3ヵ月ぶりに低下している。失業率は5%台まで低下し、非農業雇用者数も4ヵ月連続で増加しているが、改善ペースは緩やかで、製造業の雇用減少は続いている。減税や超低金利など政策効果に下支えされた回復から、持続力ある自律的な景気回復へ移行するか、今後の雇用動向が注目されている。

欧州もプラス成長に復帰 - 中国がけん引するアジアの回復

欧州では、7～9月期のユーロ圏の実質GDP成長率が1年ぶりにプラス成長となり、景気はようやく底を脱してきた。欧州中銀が12月に発表した見通しでは、ユーロ圏の2004年は1%台の成長が見込まれているが、回復ペースはあくまでも緩やかである。家計部門では減税などによる政策効果が期待される一方、雇用回復は遅々としている。企業部門も世界経済の回復と低金利が追い風になるものの、財務体質改善の遅れから、設備投資は力強さに欠ける。また、輸出が景気を下支えするなか、ユーロ高の行方が懸念されている。

アジアでは、米国と中国向け輸出を中心に、生産活動は回復が鮮明となりつつある。内需が低迷していた韓国も、消費者心理には改善の兆しも出てきた。域内の回復をけん引する中国は、2004年も輸出と投資主導の高成長が見込まれている。ただ、電力不足や一部産業の過剰投資など懸念材料も台頭しており、過熱気味の経済をどうソフトランディングするかが注目されている。 【松尾・長谷川】